

令和 7 年度

白 浜 町 簡 易 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和 7 年度白浜町簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度白浜町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	464戸
(2) 年間総給水量	98,435m ³
(3) 1 日平均給水量	270m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 簡易水道事業収益	52,310千円
第 1 項 営業収益	10,419千円
第 2 項 営業外収益	41,891千円
支 出	
第 1 款 簡易水道事業費用	52,310千円
第 1 項 営業費用	46,605千円
第 2 項 営業外費用	4,705千円
第 3 項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,026千円は、当年度分損益勘定留保資金6,026千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	6,205千円
第 1 項 他会計出資金	6,205千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	12,231千円
第 1 項 建設改良費	23千円
第 2 項 企業債償還金	12,208千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,207千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,018千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23千円と定める。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益			52,310	
	1. 営業収益		10,419	
		1. 給水収益	10,400	
		2. 受託給水工事収益	1	
		3. その他営業収益	18	
	2. 営業外収益		41,891	
		1. 他会計補助金	39,018	
		2. 口径別分担金	21	
		3. 長期前受金戻入	2,851	
		4. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業費用			52,310	
	1. 営業費用		46,605	
		1. 原水及び浄水費	8,406	
		2. 配水及び給水費	14,354	
		3. 業務費	1,256	
		4. 総係費	9,817	
		5. 減価償却費	12,772	
	2. 営業外費用		4,705	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,405	
		2. 消費税及び 地方消費税	300	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的			6,205	
	1. 他会計出資金		6,205	
		1. 他会計出資金	6,205	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			12,231	
	1. 建設改良費		23	
		1. 建設改良費	23	
	2. 企業債償還金		12,208	
		1. 企業債償還金	12,208	

令和7年度白浜町簡易水道事業

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	10,400	11,162	△ 762
2. 受託給水工事収益	1	1	0
3. その他営業収益	18	18	0
計	10,419	11,181	△ 762

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 他会計補助金	39,018	35,213	3,805
2. 口径別分担金	21	21	0
3. 長期前受金戻入	2,851	4,110	△ 1,259
4. 雑 収 益	1	1	0
計	41,891	39,345	2,546

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

1. 原水及び浄水費	8,406	10,406	△ 2,000
2. 配水及び給水費	14,354	11,941	2,413

特 別 会 計 予 算 基 礎 資 料

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 水 道 料 金	10,400	
1. 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
1. 手 数 料	18	

1. 他 会 計 補 助 金	39,018	
1. 口 徑 別 分 担 金	21	
1. 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	84	
2. 補 償 金 長 期 前 受 金 戻 入	89	
3. 補 助 交 付 金 長 期 前 受 金 戻 入	2,642	
4. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	32	
5. 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	4	
1. そ の 他 雑 収 益	1	

1. 手 数 料	7,006	水質検査及び職員検便手数料
2. 修 繕 料	1,000	施設等修繕料
3. 薬 品 費	400	滅菌薬品費
1. 給 料	2,782	職員給料
2. 手 当	1,518	通勤手当 93 期末手当 384 勤勉手当 322 超過勤務手当 200 住宅手当 324 市町村総合事務組合負担金 195
3. 法 定 福 利 費	787	職員共済組合負担金 775 公務災害保険料 12
4. 備 消 耗 品 費	20	作業用消耗品費等
5. 燃 料 費	50	車両燃料費
6. 光 熱 水 費	350	配水池電灯料
7. 通 信 運 搬 費	63	施設異常通報装置電話料
8. 委 託 料	2,800	施設管理委託料
9. 賃 借 料	323	配水管布設敷地借地料等

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 業 務 費	1,256	1,214	42
4. 総 係 費	9,817	8,314	1,503
5. 減 価 償 却 費	12,772	14,030	△ 1,258
計	38,199	35,499	2,700

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,405	3,321	1,084
2. 消費税及び地方消費税	300	300	0
計	4,705	3,621	1,084

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
10. 修繕料	1,000	給配水管修繕料等
11. 工事請負費	1,000	給水管布設替工事費
12. 動力費	2,800	配水池ポンプ電力料
13. 材料費	400	漏水修理用諸材料費
14. 保険料	25	損害保険料
15. 賞与引当金繰入額	364	賞与引当金繰入額
16. 法定福利費引当金繰入額	72	法定福利費引当金繰入額
1. 印刷製本費	50	納付書等印刷代
2. 通信運搬費	50	納付書等郵送料
3. 委託料	806	検針委託料等
4. 手数料	350	口座振替手数料等
1. 給料	4,191	職員給料
2. 手当	2,030	扶養手当 198 通勤手当 42 期末手当 704 勤勉手当 592 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 294
3. 報酬	1,003	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法定福利費	1,471	職員共済組合負担金 1,309 公務災害保険料 9 社会保険料負担金 109 雇用保険料 44
5. 旅費	58	職員出張旅費等
6. 備消耗品費	20	事務用消耗品費等
7. 印刷製本費	50	予算書・決算書印刷代
8. 賃借料	5	有料道路通行料等
9. 賞与引当金繰入額	834	賞与引当金繰入額
10. 法定福利費引当金繰入額	155	法定福利費引当金繰入額
1. 有形固定資産減価償却費	12,772	構築物減価償却費 10,607 機械及び装置減価償却費 1,931 工具器具備品減価償却費 234

1. 企業債利息	4,391	
2. 一時借入金利息	14	
1. 消費税及び地方消費税	300	

(款) 簡易水道事業費用

(項) 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 予 備 費	1, 000	1, 000	0
計	1, 000	1, 000	0

(款) 資本的收入

(項) 他會計出資金

1. 他 會 計 出 資 金	6, 205	4, 966	1, 239
計	6, 205	4, 966	1, 239

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	23	42, 223	△ 42, 200
計	23	42, 223	△ 42, 200

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	12, 208	9, 886	2, 322
計	12, 208	9, 886	2, 322

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
1. 予 備 費	1,000	

1. 他 会 計 出 資 金	6,205	

1. 量 水 器 購 入 費	23	量水器購入費

1. 企 業 債 償 還 金	12,208	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 (千円)	(千円)
本 年 度		(1) 2	1,003	6,973	4,746	12,722	2,485	15,207
前 年 度		(1) 2	889	5,835	3,888	10,612	2,797	13,409
比 較		(0) 0	114	1,138	858	2,110	△ 312	1,798

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	198	135	324		400		1,739
	前 年 度	0	174	324		400		1,405
	比 較	198	△ 39	0		0		334

手 当 の内訳	区 分	勤勉手当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,461	489					
	前 年 度	1,176	409					
	比 較	285	80					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 (千円)	(千円)
本 年 度		2		6,973	4,380	11,353	2,211	13,564
前 年 度		2		5,835	3,567	9,402	2,554	11,956
比 較		0		1,138	813	1,951	△ 343	1,608

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	198	135	324		400		1,540
	前 年 度	0	174	324		400		1,230
	比 較	198	△ 39	0		0		310

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,294	489					
	前 年 度	1,030	409					
	比 較	264	80					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度	(1)	1,003		366	1,369	274	1,643
前 年 度	(1)	889		321	1,210	243	1,453
比 較	(0)	114		45	159	31	190

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	通勤手当	超過勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金		
	本 年 度			199	167			
	前 年 度			175	146			
	比 較			24	21			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,138	給与改定に伴う増減分	274	給与改定率 4.68% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	16	平均昇給率 0.27%
		その他の増減分	848	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比 較 0人 0人 0人
手 当	813	制度改正に伴う増減分	68	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	745	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円) 289,400
	平均給与月額(円) 316,720
	平均年齢(歳) 38.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円) 240,600
	平均給与月額(円) 261,335
	平均年齢(歳) 29.0

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日見込	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級	1	50.0
	計	2	100.0
令和6年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6 級	課 長
5 級	副 課 長
4 級	係 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同（但し自ら所有に係る住宅は異）	月額1,000円（新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算）
通 勤 手 当	同（但し交通用具利用者は異）	通勤距離により 2,000円～21,600円の範囲

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,726,749
	減価償却費	13,984,759
	固定資産除却費	1,526
	賞与引当金の増減額（△は減少）	330,477
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	64,945
	長期前受金戻入額	△ 4,102,647
	支払利息	3,286,525
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,231,506
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 384,545
	未払金の増減額（△は減少）	△ 787,904
	小計	10,888,379
	利息の支払額	△ 3,286,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	7,601,854
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,228,000
	分担金及び負担金による収入	0
	移設工事補償金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 35,228,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,885,586
	他会計からの出資による収入	4,966,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	34,080,414
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	6,454,268
6	資金期首残高	16,954,653
7	資金期末残高	23,408,921

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	274,509
	減価償却費	12,772,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	931,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	174,000
	長期前受金戻入額	△ 2,851,000
	支払利息	4,405,000
	未収金の増減額（△は増加）	7,620
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,909
	未払金の増減額（△は減少）	1,760
	小計	15,693,980
	利息の支払額	△ 4,405,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	11,288,980
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,208,000
	他会計からの出資による収入	6,205,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 6,003,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	5,285,980
6	資金期首残高	23,408,921
7	資金期末残高	28,694,901

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	10,147,273		
（2）その他営業収益	<u>17,274</u>	10,164,547	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	9,462,522		
（2）配水及び給水費	10,587,697		
（3）業務費	1,103,635		
（4）総係費	9,294,420		
（5）減価償却費	13,984,759		
（6）資産減耗費	<u>1,526</u>	<u>44,434,559</u>	
営業損失			34,270,012
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	36,126,000		
（2）口径別分担金	19,091		
（3）長期前受金戻入	4,102,647		
（4）雑収益	<u>11,860</u>	40,259,598	
4 営業外費用			
（1）支払利息	3,286,525		
（2）その他営業外費用	<u>976,312</u>	<u>4,262,837</u>	35,996,761
経常利益			<u>1,726,749</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			1,726,749
前年度未処理欠損金			34,593,630
当年度未処理欠損金			<u><u>32,866,881</u></u>

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	428,718,928			
減価償却累計額	<u>△ 20,760,274</u>	407,958,654		
ニ 機 械 及 び 装 置	34,351,043			
減価償却累計額	<u>△ 4,590,972</u>	29,760,071		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	<u>△ 105,020</u>	2,928,472		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>445,803,046</u>	
固 定 資 産 合 計				445,803,046
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金		23,408,921		
（2）未 収 金		14,122,417		
（3）貯 蔵 品		<u>394,333</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>37,925,671</u>
資 産 合 計				<u><u>483,728,717</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		417,907,674	
固定負債合計			417,907,674
4 流動負債			
(1) 企業債		12,207,654	
(2) 引当金		1,172,670	
(3) 未払金		143,710	
流動負債合計			13,524,034
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		80,575,985	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 8,206,526	
繰延収益合計			72,369,459
負債合計			503,801,167
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 出資金		8,567,000	
資本金合計			8,567,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,227,431	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金		32,866,881	
利益剰余金合計		32,866,881	
剰余金合計			△ 28,639,450
資本合計			△ 20,072,450
負債資本合計			483,728,717

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は226,594,299円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	0	928,418		
ハ 構 築 物	428,718,928			
減価償却累計額	△ 31,367,274	397,351,654		
ニ 機 械 及 び 装 置	34,351,043			
減価償却累計額	△ 6,521,972	27,829,071		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	△ 339,020	2,694,472		
有 形 固 定 資 産 合 計			433,031,046	
固 定 資 産 合 計				433,031,046
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金		28,694,901		
（2）未 収 金		14,114,797		
（3）貯 蔵 品		415,242		
流 動 資 産 合 計				43,224,940
資 産 合 計				476,255,986

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		403,034,537	
固定負債合計			403,034,537
4 流動負債			
(1) 企業債		14,872,791	
(2) 引当金		2,277,670	
(3) 未払金		145,470	
流動負債合計			17,295,931
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		80,575,985	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 11,057,526	
繰延収益合計			69,518,459
負債合計			489,848,927
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 出資金		14,772,000	
資本金合計			14,772,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,227,431	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損		32,592,372	
利益剰余金合計		32,592,372	
剰余金合計			△ 28,364,941
資本合計			△ 13,592,941
負債資本合計			476,255,986

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は220,389,594円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和 7 年度

白浜町農業集落排水事業
特 別 会 計 予 算

令和 7 年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度白浜町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 8.5ha |
| (2) 年間総処理水量 | 15,819m ³ |
| (3) 1 日平均処理水量 | 43m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 農業集落排水事業収益	18,889 千円
第 1 項 営業収益	2,473 千円
第 2 項 営業外収益	16,416 千円
支 出	
第 1 款 農業集落排水事業費用	18,889 千円
第 1 項 営業費用	17,985 千円
第 2 項 営業外費用	404 千円
第 3 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,255 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,255 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	2,559 千円
第 1 項 他会計出資金	2,559 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	4,814 千円
第 1 項 企業債償還金	4,814 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4,520千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,431千円である。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業収益			18,889	
	1. 営業収益		2,473	
		1. 農業集落排水使用料	2,473	
	2. 営業外収益		16,416	
		1. 他会計補助金	10,431	
		2. 負担金	175	
		3. 長期前受金戻入	5,810	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業費用			18,889	
	1. 営業費用		17,985	
		1. 処理場費	4,939	
		2. 業務費	353	
		3. 総係費	4,625	
		4. 減価償却費	8,068	
	2. 営業外費用		404	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	304	
		2. 消費税及び地方消費税	100	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			2,559	
	1. 他会計出資金		2,559	
		1. 他会計出資金	2,559	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			4,814	
	1. 企業債償還金		4,814	
		1. 企業債償還金	4,814	

令和7年度白浜町農業集落排水

(款) 農業集落排水事業収益

(項) 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1. 農業集落排水使用料	2,473	2,448	25
計	2,473	2,448	25

(款) 農業集落排水事業収益

(項) 営業外収益

1. 他会計補助金	10,431	10,015	416
2. 負担金	175	175	0
3. 長期前受金戻入	5,810	5,810	0
計	16,416	16,000	416

(款) 農業集落排水事業費用

(項) 営業費用

1. 処理場費	4,939	4,796	143
2. 業務費	353	352	1
3. 総係費	4,625	4,223	402

事業特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	2,473	

1. 他会計補助金	10,431	
1. 負担金	175	
1. 負担金長期前受金戻入	197	
2. 補助交付金長期前受金戻入	1,162	
3. 県補助金長期前受金戻入	4,451	

1. 備消耗品費	20	作業用消耗品その他
2. 燃料費	10	発電機燃料費
3. 光熱水費	19	水道料
4. 通信運搬費	101	電話料
5. 委託料	1,813	処理場管理委託料等
6. 手数料	988	衛生処理手数料等
7. 賃借料	30	発電機借上料
8. 修繕料	500	施設修繕料等
9. 動力費	1,400	処理場等電気料
10. 薬品費	28	消毒用塩素剤
11. 保険料	30	建物火災保険等
1. 備消耗品費	5	納付書用紙
2. 委託料	329	会計システム保守委託料等
3. 手数料	19	口座振替手数料等
1. 給料	2,506	一般職員給料
2. 手当	1,009	期末手当 344 勤勉手当 289 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 176
3. 法定福利費	607	職員共済組合負担金 603 公務災害保険料 4
4. 印刷製本代	100	予算書・決算書印刷
5. 負担金	5	農業集落排水負担金

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 減 価 償 却 費	8,068	8,068	0
計	17,985	17,439	546

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304	409	△ 105
2. 消費税及び地方消費税	100	100	0
計	404	509	△ 105

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 予備費

1. 予 備 費	500	500	0
計	500	500	0

(款) 資本の収入 (項) 他会計出資金

1. 他 会 計 出 資 金	2,559	2,549	10
計	2,559	2,549	10

(款) 資本の支出 (項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	4,814	4,805	9
計	4,814	4,805	9

単位：千円

節		説明
区分	金額	
6. 賞与引当金繰入額	333	賞与引当金繰入
7. 法定福利費引当金繰入額	65	法定福利費引当金繰入
1. 有形固定資産減価償却費	8,068	建物減価償却費 242 構築物減価償却費 7,685 機械及び装置減価償却費 141

1. 企業債利息	304	
1. 消費税及び地方消費税	100	

1. 予備費	500	

1. 他会計出資金	2,559	

1. 企業債償還金	4,814	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 (千円)	(千円)
本 年 度		1		2,506	1,342	3,848	672	4,520
前 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
比 較		0		353	42	395	7	402

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度		0			200		525
	前 年 度		148			200		436
	比 較		△ 148			0		89

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	441	176					
	前 年 度	365	151					
	比 較	76	25					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 (千円)	(千円)
本 年 度		1		2,506	1,342	3,848	672	4,520
前 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
比 較		0		353	42	395	7	402

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度		0			200		525
	前 年 度		148			200		436
	比 較		△ 148			0		89

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	441	176					
	前 年 度	365	151					
	比 較	76	25					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	通勤手当	超過勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	353	給与改定に伴う増減分	31	給与改定率 14.14% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	57	平均昇給率 2.61%
		その他の増減分	265	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 比 較 0人 0人 0人
手 当	42	制度改正に伴う増減分	165	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	△ 123	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円) 206,100
	平均給与月額(円) 206,100
	平均年齢(歳) 21.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円) 177,600
	平均給与月額(円) 189,920
	平均年齢(歳) 21.0

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日見込	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100
	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6 級	課 長
5 級	副 課 長
4 級	係 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
		6 号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (％)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (％)		100

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	—
支給対象職員の比率（％） （令和6年4月1日現在）	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同（但し自ら所有に係る住宅は異）	月額1,000円（新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算）
通 勤 手 当	同（但し交通用具利用者は異）	通勤距離により 2,000円～21,600円の範囲

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	942,232
	減価償却費	8,067,421
	賞与引当金の増減額（△は減少）	267,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	53,000
	長期前受金戻入額	△ 5,811,770
	支払利息	401,622
	未収金の増減額（△は増加）	△ 84,300
	未払金の増減額（△は減少）	△ 462,080
	小計	3,373,125
	利息の支払額	△ 401,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,971,503
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,804,475
	他会計からの出資による収入	2,549,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,955,475
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,016,028
6	資金期首残高	2,500,084
7	資金期末残高	3,516,112

令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,844
	減価償却費	8,068,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	66,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	12,000
	長期前受金戻入額	△ 5,810,000
	支払利息	304,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 106,764
	未払金の増減額（△は減少）	42,160
	小計	2,682,240
	利息の支払額	△ 304,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,378,240
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,814,000
	他会計からの出資による収入	2,559,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2,255,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	123,240
6	資金期首残高	3,516,112
7	資金期末残高	3,639,352

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）農業集落排水使用料	<u>2,225,455</u>	2,225,455	
2 営業費用			
（1）処理場費	4,170,808		
（2）業務費	319,998		
（3）総係費	4,015,909		
（4）減価償却費	<u>8,067,421</u>	<u>16,574,136</u>	
営業損失			<u>14,348,681</u>
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	10,015,000		
（2）負担金	175,000		
（3）長期前受金戻入	5,811,770		
（4）雑収益	<u>194</u>	<u>16,001,964</u>	
4 営業外費用			
（1）支払利息	401,622		
（2）雑支出	<u>309,429</u>	<u>711,051</u>	<u>15,290,913</u>
経常利益			942,232
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			942,232
前年度繰越利益剰余金			226,405
当年度未処分利益剰余金			<u>1,168,637</u>

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減価償却累計額	<u>△ 483,900</u>	8,943,428		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減価償却累計額	<u>△ 15,370,104</u>	223,939,595		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減価償却累計額	<u>△ 280,838</u>	<u>9,396,986</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>250,602,345</u>	
固 定 資 産 合 計				250,602,345
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			3,516,112	
（2）未 収 金			<u>97,920</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,614,032</u>
資 産 合 計				<u><u>254,216,377</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1)企業債		16,360,408	
固定負債合計			16,360,408
4 流動負債			
(1)企業債		4,813,808	
(2)未払金		351,240	
(3)引当金		320,000	
(4)預り金		3,310	
流動負債合計			5,488,358
5 繰延収益			
(1)長期前受金		186,162,054	
(2)収益化累計額		△ 11,623,540	
繰延収益合計			174,538,514
負債合計			196,387,280
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1)固有資本金		48,549,525	
(2)出資金		4,782,000	
資本金合計			53,331,525
7 剰余金			
(1)資本剰余金		3,328,935	
(2)利益剰余金			
当年度未処分			
利益剰余金	1,168,637		
利益剰余金合計		1,168,637	
剰余金合計			4,497,572
資本合計			57,829,097
負債資本合計			254,216,377

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,174,216円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		8,322,336		
	ロ 建 物	9,427,328			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 725,900</u>	8,701,428		
	ハ 構 築 物	239,309,699			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,055,104</u>	216,254,595		
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 421,838</u>	<u>9,255,986</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>242,534,345</u>	
	固 定 資 産 合 計				242,534,345
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,639,352	
(2)	未 収 金			<u>204,684</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,844,036</u>
	資 産 合 計				<u><u>246,378,381</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1)企業債		11,679,747	
固定負債合計			11,679,747
4 流動負債			
(1)企業債		4,680,469	
(2)未払金		393,400	
(3)引当金		398,000	
(4)預り金		3,310	
流動負債合計			5,475,179
5 繰延収益			
(1)長期前受金		186,162,054	
(2)収益化累計額		△ 17,433,540	
繰延収益合計			168,728,514
負債合計			185,883,440
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1)固有資本金		48,549,525	
(2)出資金		7,341,000	
資本金合計			55,890,525
7 剰余金			
(1)資本剰余金		3,328,935	
(2)利益剰余金			
当年度未処分			
利益剰余金	1,275,481		
利益剰余金合計		1,275,481	
剰余金合計			4,604,416
資本合計			60,494,941
負債資本合計			246,378,381

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,360,216円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和 7 年度

白 浜 町 下 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和 7 年度 白 浜 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度白浜町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	174.52ha
(2) 年間総処理水量	847,055m ³
(3) 1 日平均処理水量	2,320m ³
(4) 主要な建設改良費	
(ア) 管渠整備事業	4,600千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち下水道台帳 D X 化事業の財源に充てるため企業債 8,300 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		417,303 千円
第 1 項 営業収益		132,801 千円
第 2 項 営業外収益		284,502 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		417,303 千円
第 1 項 営業費用		397,607 千円
第 2 項 営業外費用		18,696 千円
第 3 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 89,797 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 233 千円及び当年度分損益勘定留保資金 89,564 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		4,018 千円
第 1 項 企業債		1,600 千円
第 2 項 国庫補助金		1,650 千円
第 3 項 県補助金		384 千円
第 4 項 基金繰入金		384 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		93,815 千円
第 1 項 建設改良費		4,600 千円
第 2 項 企業債償還金		88,830 千円
第 3 項 基金積立金		385 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 9,900	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	9,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

29,262千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、166,550千円である。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和 7 年度白浜町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道 事業収益	1. 営業収益		417,303	
			132,801	
	2. 営業外収益	1. 下水道使用料	132,760	
		2. その他営業収益	41	
			284,502	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	166,550	
		3. 補助金	19,886	
		4. 長期前受金戻入	94,603	
		5. 雑収益	3,462	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道 事業費用	1. 営業費用		417,303	
			397,607	
		1. 管渠費	1,023	
		2. 処理場費	129,360	
		3. 業務費	15,568	
		4. 総係費	59,162	
	2. 営業外費用	5. 減価償却費	192,494	
			18,696	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,696	
	3. 予備費	2. 消費税及び 地方消費税	5,000	
			1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			4,018	
	1. 企業債		1,600	
		1. 企業債	1,600	
	2. 国庫補助金		1,650	
		1. 国庫補助金	1,650	
	3. 県補助金		384	
		1. 県補助金	384	
	4. 基金繰入金		384	
		1. 基金繰入金	384	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			93,815	
	1. 建設改良費		4,600	
		1. 管渠整備事業費	4,600	
	2. 企業債償還金		88,830	
		1. 企業債償還金	88,830	
	3. 基金積立金		385	
		1. 基金積立金	385	

令和7年度白浜町下水道事業

(款) 下水道事業収益

(項) 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道使用料	132,760	130,500	2,260
2. その他営業収益	41	11	30
計	132,801	130,511	2,290

(款) 下水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	1	1	0
2. 他会計補助金	166,550	120,887	45,663
3. 補助金	19,886	0	19,886
4. 長期前受金戻入	94,603	93,808	795
5. 雑収益	3,462	2,808	654
計	284,502	217,504	66,998

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 管渠費	1,023	470	553
2. 処理場費	129,360	118,278	11,082
3. 業務費	15,568	852	14,716

特 別 会 計 予 算 基 礎 資 料

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 下 水 使 用 料	132,760	
1. 手 数 料	41	

1. 基 金 利 息	1	
1. 他 会 計 補 助 金	166,550	
1. 国 庫 補 助 金	19,886	
1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	5,566	
2. 補助交付金長期前受金戻入	11,224	
3. 国庫補助金長期前受金戻入	77,800	
4. 県補助金長期前受金戻入	13	
1. 不 用 品 売 却 収 益	5	
2. 下 水 道 占 有 料	7	
3. 土 地 貸 付 収 入	3,450	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 委 託 料	500	委託料
2. 修 繕 料	300	管渠修繕料
3. 材 料 費	200	諸材料費
4. 保 険 料	23	管渠災害保険料
1. 備 消 耗 品 費	1,000	作業用消耗品その他
2. 燃 料 費	200	車両燃料費
3. 光 熱 水 費	180	水道料
4. 通 信 運 搬 費	320	電話料
5. 委 託 料	81,740	処理場管理委託料等
6. 手 数 料	11,031	産業廃棄物処理手数料等
7. 賃 借 料	19	放送受信料
8. 修 繕 料	8,050	施設修繕料
9. 動 力 費	23,000	処理場等電気料
10. 薬 品 費	3,000	凝集剤等
11. 保 険 料	820	建物火災保険料等
1. 給 料	7,366	職員給料
2. 手 当	3,323	扶養手当 198 通勤手当 24 期末手当 1,231 勤勉手当 1,034

(款) 下水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 総 係 費	59,162	17,863	41,299

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		超過勤務手当 300 住宅手当 12 児童手当 20 市町村総合事務組合負担金 504
3. 法 定 福 利 費	2,126	職員共済組合負担金 2,076 公務災害保険料 50
4. 旅 費	10	職員出張旅費
5. 備 消 耗 品 費	100	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 燃 料 費	50	車両燃料費
7. 通 信 運 搬 費	750	納付書郵送料等
8. 重 量 税	34	自動車重量税
9. 手 数 料	290	口座振替手数料等
10. 賃 借 料	13	有料道路通行料等
11. 修 繕 料	80	車両修繕料
12. 負 担 金	128	積算システム負担金
13. 保 険 料	28	車両保険料
14. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,065	賞与引当金繰入
15. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	205	法定福利費引当金繰入
1. 給 料	8,899	職員給料
2. 手 当	4,901	扶養手当 372 通勤手当 157 期末手当 1,266 勤勉手当 1,277 超過勤務手当 150 住宅手当 336 管理職手当 360 児童手当 360 市町村総合事務組合負担金 623
3. 法 定 福 利 費	2,647	職員共済組合負担金
4. 旅 費	20	職員出張旅費
5. 備 消 耗 品 費	300	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 印 刷 製 本 費	150	納付書及び督促状用紙印刷代
7. 委 託 料	37,101	計画策定委託料等
8. 重 量 税	34	自動車重量税
9. 手 数 料	142	コピー機保守点検手数料等
10. 賃 借 料	42	有料道路通行料等
11. 修 繕 料	100	車両修繕料
12. 負 担 金	170	日本下水道協会負担金等
13. 保 険 料	92	車両保険料
14. 補 助 金	3,010	排水設備改造資金利子補給金
15. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,298	賞与引当金繰入
16. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	256	法定福利費引当金繰入

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 減 価 償 却 費	192,494	190,992	1,502
計	397,607	328,455	69,152

(款) 下水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,696	13,558	138
2. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
計	18,696	18,558	138

(款) 下水道事業費用

(項) 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入

(項) 企業債

1. 企 業 債	1,600	14,800	△ 13,200
計	1,600	14,800	△ 13,200

(款) 資本的收入

(項) 国庫補助金

1. 国 庫 補 助 金	1,650	15,333	△ 13,683
計	1,650	15,333	△ 13,683

(款) 資本的收入

(項) 県補助金

1. 県 補 助 金	384	525	△ 141
計	384	525	△ 141

単位：千円

節		説	明
区 分	金 額		
1. 有形固定資産減価償却費	192,494	建物減価償却費	18,421
		構築物減価償却費	158,373
		機械及び装置減価償却費	15,369
		車両運搬具減価償却費	257
		工具器具備品減価償却費	74

1. 企業債利息	13,596	
2. 一時借入金利息	100	
1. 消費税及び地方消費税	5,000	

1. 予備費	1,000	

1. 企業債	1,600	

1. 国庫補助金	1,650	

1. 県補助金	384	

(款) 資本的收入

(項) 基金繰入金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 基金繰入金	384	525	△ 141
計	384	525	△ 141

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 管渠整備事業費	4,600	36,818	△ 32,218
計	4,600	36,818	△ 32,218

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	88,830	100,030	△ 11,200
計	88,830	100,030	△ 11,200

(款) 資本の支出

(項) 基金積立金

1. 基金積立金	385	526	△ 141
計	385	526	△ 141

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 基金繰入金	384	

1. 工事請負費	4,600	管渠築造工事費他

1. 企業債償還金	88,830	

1. 基金積立金	385	公共下水道基金積立金

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
前 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
比 較		0		△ 1,276	△ 2,515	△ 3,791	△ 860	△ 4,651

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	570	181	348		450	360	2,497
	前 年 度	636	222	360		450	240	3,842
	比 較	△ 66	△ 41	△ 12		0	120	△ 1,345

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	2,311	1,127	380				
	前 年 度	3,500	1,229	260				
	比 較	△ 1,189	△ 102	120				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
前 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
比 較		0		△ 1,276	△ 2,515	△ 3,791	△ 860	△ 4,651

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	管 理 職 手当	期 末 手 当
	本 年 度	570	181	348		450	360	2,497
	前 年 度	636	222	360		450	240	3,842
	比 較	△ 66	△ 41	△ 12		0	120	△ 1,345

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	2,311	1,127	380				
	前 年 度	3,500	1,229	260				
	比 較	△ 1,189	△ 102	120				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	通勤手当	超過勤務 手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,163	給与改定に伴う増減分	52	給与改定率 0.29% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	29	平均昇給率 0.46%
		その他の増減分	4,082	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 比 較 0人 0人 0人
手 当	1,146	制度改正に伴う増減分	165	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	981	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円) 338,521
	平均給与月額(円) 368,906
	平均年齢(歳) 48.5
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円) 365,437
	平均給与月額(円) 395,525
	平均年齢(歳) 47.5

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日見込	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級		
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和6年4月1日現在	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級		
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6 級	課 長
5 級	副 課 長
4 級	係 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同（但し自ら所有に係る住宅は異）	月額1,000円（新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算）
通 勤 手 当	同（但し交通用具利用者は異）	通勤距離により 2,000円～21,600円の範囲

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
融資取扱金融機関が白浜町水洗便所改造資金利子補給補助金交付要綱に基づいて行った融資の損失補償	千円 33,900		千円	令和7年度から償還が終わるまで	千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金利子補給金	千円 2,000		千円	令和7年度から令和10年度まで	千円 2,000	千円	千円	千円 2,000

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,514,409
	減価償却費	190,991,493
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	30,733
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,789
	長期前受金戻入額	△ 94,067,774
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,522,702
	未収金の増減額（△は増加）	△ 13,241,816
	未払金の増減額（△は減少）	△ 10,369,263
	小計	82,348,877
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,522,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	68,827,175
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 219,590,753
	国庫補助金による収入	118,702,729
	基金取崩による収入	525,000
	基金への積立による支出	△ 525,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 100,889,024
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,029,117
	他会計からの出資による収入	26,920,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	40,090,883
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	8,029,034
6	資金期首残高	51,869,703
7	資金期末残高	59,898,737

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,454,420
	減価償却費	192,494,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	0
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 134,000
	長期前受金戻入額	△ 94,603,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,696,000
	未収金の増減額（△は増加）	7,718,872
	未払金の増減額（△は減少）	1,199,200
	前受金・預り金の増減	0
	小計	126,824,492
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,696,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	113,129,492
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,181,818
	国庫補助金による収入	1,849,092
	基金取崩による収入	384,000
	基金への積立による支出	△ 385,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,333,726
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,830,000
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 87,230,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	23,565,766
6	資金期首残高	59,898,737
7	資金期末残高	83,464,503

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	118,636,364		
（2）その他営業収益	<u>11,000</u>	118,647,364	
2 営業費用			
（1）管渠費	432,090		
（2）処理場費	107,778,176		
（3）業務費	1,158,542		
（4）総係費	37,022,179		
（5）減価償却費	190,991,493		
（6）資産減耗費	0		
（7）その他営業費用	<u>1,000,000</u>	<u>338,382,480</u>	
営業損失			219,735,116
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,000		
（2）他会計補助金	131,387,000		
（3）長期前受金戻入	94,067,774		
（4）雑収益	<u>3,287,635</u>	228,743,409	
4 営業外費用			
（1）支払利息	<u>13,522,702</u>	<u>13,522,702</u>	<u>215,220,707</u>
経常損失			△ 4,514,409
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 4,514,409
前年度繰越利益剰余金			26,013,346
当年度未処分利益剰余金			<u>21,498,937</u>

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地 866,816,946

ロ 建 物 728,457,295

減価償却累計額 △ 21,931,654 706,525,641

ハ 構 築 物 4,734,125,584

減価償却累計額 △ 314,809,317 4,419,316,267

ニ 機 械 及 び 装 置 287,121,936

減価償却累計額 △ 44,137,420 242,984,516

ホ 車 両 運 搬 具 1,134,720

減価償却累計額 △ 513,986 620,734

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,460,534

減価償却累計額 △ 90,220 1,370,314

ト 建 設 仮 勘 定 0

有 形 固 定 資 産 合 計 6,237,634,418

（2）投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 615,334

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 615,334

固 定 資 産 合 計 6,238,249,752

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 59,898,737

（2）未 収 金 16,044,566

流 動 資 産 合 計 75,943,303

資 産 合 計 6,314,193,055

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,068,409,374	
固定負債合計			1,068,409,374
4 流動負債			
(1) 企業債		88,829,512	
(2) 引当金		2,958,000	
(3) 未払金		8,329,920	
(4) 預り金		31,170	
流動負債合計			100,148,602
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,827,491,921	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 187,807,369	
繰延収益合計			2,639,684,552
負債合計			3,808,242,528
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金		1,956,242,644	
(2) 出資金		93,492,000	
資本金合計			2,049,734,644
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		434,716,946	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金		21,498,937	
利益剰余金合計		21,498,937	
剰余金合計			456,215,883
資本合計			2,505,950,527
負債資本合計			6,314,193,055

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,157,238,886円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地 866,816,946

ロ 建 物 728,457,295

減価償却累計額 △ 40,352,654 688,104,641

ハ 構 築 物 4,738,307,402

減価償却累計額 △ 473,182,317 4,265,125,085

ニ 機 械 及 び 装 置 287,121,936

減価償却累計額 △ 59,506,420 227,615,516

ホ 車 両 運 搬 具 1,134,720

減価償却累計額 △ 770,986 363,734

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,460,534

減価償却累計額 △ 164,220 1,296,314

ト 建 設 仮 勘 定 0

有 形 固 定 資 産 合 計 6,049,322,236

（2）投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 616,334

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 616,334

固 定 資 産 合 計 6,049,938,570

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 83,464,503

（2）未 収 金 8,325,694

流 動 資 産 合 計 91,790,197

資 産 合 計 6,141,728,767

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		978,033,111	
固定負債合計			978,033,111
4 流動負債			
(1) 企業債		91,975,775	
(2) 引当金		2,824,000	
(3) 未払金		9,529,120	
(4) 預り金		31,170	
流動負債合計			104,360,065
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,829,341,013	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 282,410,369	
繰延収益合計			2,546,930,644
負債合計			3,629,323,820
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金		1,956,242,644	
(2) 出資金		93,492,000	
資本金合計			2,049,734,644
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		434,716,946	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金		27,953,357	
利益剰余金合計		27,953,357	
剰余金合計			462,670,303
資本合計			2,512,404,947
負債資本合計			6,141,728,767

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,070,008,886円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和 7 年度

白 浜 町 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和7年度白浜町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度白浜町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,461戸
(2) 年間総給水量	9,445,966m ³
(3) 1日平均給水量	25,880m ³
(4) 建設改良費	256,887千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	808,222千円
第1項 営業収益	724,641千円
第2項 営業外収益	83,580千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	799,004千円
第1項 営業費用	754,150千円
第2項 営業外費用	43,354千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額357,205千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,037千円、当年度分損益勘定留保資金309,200千円及び建設改良積立金25,968千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,580千円
第1項 負担金	5,580千円
支 出	
第1款 資本的支出	362,785千円
第1項 建設改良費	256,887千円
第2項 企業債償還金	105,898千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,501千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和7年度白浜町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業収益			808,222	
	1. 営業収益		724,641	
		1. 給水収益	722,508	
		2. 受託給水工事収益	20	
		3. その他営業収益	2,113	
	2. 営業外収益		83,580	
		1. 受取利息及び 配当金	377	
		2. 口径別分担金	4,161	
		3. 負担金	28,733	
		4. 長期前受金戻入	48,208	
		5. 雑収益	2,101	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業費用			799,004	
	1. 営業費用		754,150	
		1. 原水及び浄水費	212,454	
		2. 配水及び給水費	156,831	
		3. 受託給水工事費	555	
		4. 業務費	55,648	
		5. 総係費	18,562	
		6. 減価償却費	305,200	
		7. 資産減耗費	4,000	
		8. その他営業費用	900	
	2. 営業外費用		43,354	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,154	
		2. 消費税及び 地方消費税	30,000	
		3. 雑支出	200	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			5,580	
	1. 負担金		5,580	
		1. 負担金	5,580	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			362,785	
	1. 建設改良費		256,887	
		1. 建設改良費	256,887	
	2. 企業債償還金		105,898	
		1. 企業債償還金	105,898	

令和7年度白浜町水道事業

(款) 水道事業収益

(項) 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1. 給水収益	722,508	721,209	1,299
2. 受託給水工事収益	20	20	0
3. その他営業収益	2,113	2,113	0
計	724,641	723,342	1,299

(款) 水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	377	377	0
2. 口径別分担金	4,161	4,161	0
3. 負担金	28,733	28,733	0
4. 長期前受金戻入	48,208	48,746	△ 538
5. 雑収益	2,101	3,840	△ 1,739
計	83,580	85,857	△ 2,277

(款) 水道事業収益

(項) 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

特 別 会 計 予 算 基 礎 資 料

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 水 道 料 金	722,508	
1. 受 託 給 水 工 事 収 益	20	
1. 材 料 売 却 収 益	50	
2. 手 数 料	1,463	
3. 雑 収 益	600	

1. 預 金 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	377	
1. 口 径 別 分 担 金	4,161	
1. 負 担 金	28,733	田辺市負担金その他
1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	7,068	
2. 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	4,468	
3. 補 償 金 長 期 前 受 金 戻 入	8,778	
4. 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	20,859	
5. 補助交付金長期前受金戻入	337	
6. 国庫補助金長期前受金戻入	6,698	
1. 不 用 品 売 却 収 益	1	
2. そ の 他 雑 収 益	2,100	

1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 原 水 及 び 浄 水 費	212,454	212,825	△ 371
2. 配 水 及 び 給 水 費	156,831	148,738	8,093

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給 料	2,913	職員給料
2. 手 当	2,054	扶養手当 276 通勤手当 72 期末手当 442 勤勉手当 371 超過勤務手当 437 住宅手当 12 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 204
3. 法 定 福 利 費	848	職員共済組合負担金 840 公務災害保険料 8
4. 旅 費	33	職員出張旅費
5. 備 消 耗 品 費	650	消耗器材費
6. 燃 料 費	720	車両燃料費等
7. 通 信 運 搬 費	1,795	テレメーター回線専用料等
8. 委 託 料	48,547	施設保守点検業務等
9. 手 数 料	3,855	水質検査等
10. 賃 借 料	444	堤外取水井用地借上料等
11. 修 繕 料	12,500	テレメーター等機械器具修繕料
12. 動 力 費	130,900	電力料 平浄水場等
13. 薬 品 費	3,435	滅菌薬品費その他
14. 材 料 費	10	諸材料費
15. 保 険 料	3,200	機械及び車両保険料等
16. 雑 費	57	諸雑費
17. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	412	賞与引当金繰入額
18. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81	法定福利費引当金繰入額
1. 給 料	13,347	職員給料・ フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手 当	8,036	扶養手当 138 通勤手当 382 期末手当 2,239 勤勉手当 1,881 超過勤務手当 2,004 住宅手当 336 児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 936
3. 報 酬	2,349	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法 定 福 利 費	4,671	職員共済組合負担金 4,311 公務災害保険料 34 社会保険料 268

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 受 託 給 水 工 事 費	555	603	△ 48
4. 業 務 費	55,648	54,204	1,444

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		雇用保険料 50 労災保険料 8
5. 旅 費	101	職員出張旅費等
6. 備 消 耗 品 費	1,996	作業用消耗品その他
7. 燃 料 費	1,053	車両燃料費
8. 光 熱 水 費	251	配水池電灯料その他
9. 印 刷 製 本 費	50	貯蔵品庫入庫出伝票その他
10. 通 信 運 搬 費	888	テレメーター回線専用料等
11. 委 託 料	46,991	量水器取替・漏水対応委託料等
12. 重 量 税	83	車検に伴う重量税
13. 手 数 料	104	車検代行手数料その他
14. 賃 借 料	3,269	配水管布設敷地料等
15. 修 繕 料	26,000	車両・給配水管修繕料その他
16. 工 事 請 負 費	16,000	建設改良工事に伴う既設給水管 引替工事費その他
17. 路 面 復 旧 費	2,000	配水管修繕に伴う道路復旧費
18. 動 力 費	20,104	配水池ポンプ電力料
19. 材 料 費	5,887	漏水修理用諸材料費
20. 負 担 金	135	土木積算システム負担金
21. 保 険 料	959	車両損害保険その他
22. 雑 費	60	諸雑費
23. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,087	賞与引当金繰入額
24. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	410	法定福利費引当金繰入額
1. 備 消 耗 品 費	15	受託工事に伴う消耗品費
2. 燃 料 費	134	車両燃料費等
3. 修 繕 料	200	受託工事に伴う修繕料
4. 工 事 請 負 費	77	受託工事に伴う工事請負費
5. 路 面 復 旧 費	25	受託工事に伴う道路復旧費
6. 材 料 費	88	受託工事に伴う材料費
7. 保 険 料	16	車両保険料
1. 給 料	19,107	職員給料・ フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手 当	8,726	扶養手当 36 通勤手当 190 期末手当 2,851 勤勉手当 2,609 超過勤務手当 1,436 住宅手当 24 管理職手当 240

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 総 係 費	18,562	20,326	△ 1,764

単位：千円

節		明
区 分	金 額	
		市町村総合事務組合負担金 1,340
3. 報 酬	955	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法 定 福 利 費	6,224	職員共済組合負担金 6,045 公務災害保険料 45 社会保険料 124 労災保険料 10
5. 旅 費	155	職員出張旅費
6. 備 消 耗 品 費	400	事務用消耗品その他
7. 燃 料 費	248	車両燃料費
8. 印 刷 製 本 費	903	納付書等印刷代
9. 通 信 運 搬 費	2,526	納付書郵送料等
10. 委 託 料	5,838	検針委託料その他
11. 手 数 料	2,047	口座振替手数料等
12. 賃 借 料	17	有料道路通行料等
13. 修 繕 料	2,451	車両等修繕料、システム保守料
14. 負 担 金	2,849	電算機負担金
15. 保 険 料	95	車両損害保険料その他
16. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,582	賞与引当金繰入額
17. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	525	法定福利費引当金繰入額
1. 給 料	4,899	職員給料
2. 手 当	3,609	扶養手当 534 通勤手当 65 期末手当 719 勤勉手当 856 住宅手当 12 管理職手当 480 児童手当 600 市町村総合事務組合負担金 343
3. 法 定 福 利 費	1,713	職員共済組合負担金 1,700 公務災害保険料 13
4. 旅 費	35	職員出張旅費等
5. 備 消 耗 品 費	1,655	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 燃 料 費	153	車両燃料費
7. 光 熱 水 費	149	ガス・水道料
8. 印 刷 製 本 費	100	予算書・決算書他印刷代
9. 通 信 運 搬 費	395	事務所電話料・NHK受信料等
10. 手 数 料	15	ごみ処理手数料等

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 減 価 償 却 費	305,200	309,451	△ 4,251
7. 資 産 減 耗 費	4,000	7,511	△ 3,511
8. そ の 他 営 業 費 用	900	900	0
計	754,150	754,558	△ 408

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,154	12,742	412
2. 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
3. 雑 支 出	200	200	0
計	43,354	42,942	412

(款) 水道事業費用

(項) 特別損失

1. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
計	500	500	0

(款) 水道事業費用

(項) 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
11. 賃 借 料	21	有料道路通行料等
12. 修 繕 料	300	車両及び庁舎修繕料
13. 職 員 研 修 費	50	職員研修費
14. 会 費 及 び 負 担 金	4,197	日本水道協会負担金等
15. 保 險 料	158	建物共済及び車両共済分担金
16. 雑 費	160	諸雑費
17. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	791	賞与引当金繰入額
18. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	162	法定福利費引当金繰入額
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	305,200	建物減価償却費 13,071 構築物減価償却費 184,999 機械及び装置減価償却費 101,656 車両運搬具減価償却費 4,691 工具器具備品減価償却費 783
1. た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
2. 固 定 資 産 除 却 費	3,500	
1. 材 料 売 却 原 価	500	
2. 雑 支 出	400	

1. 企 業 債 利 息	13,054	
2. 一 時 借 入 金 利 息	100	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
1. そ の 他 雑 支 出	200	

1. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	

1. 予 備 費	1,000	

(款) 資本的收入

(項) 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 負 担 金	5,580	2,400	3,180
計	5,580	2,400	3,180

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	256,887	331,411	△ 74,524
計	256,887	331,411	△ 74,524

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	105,898	108,889	△ 2,991
計	105,898	108,889	△ 2,991

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 負担金	5,580	消火栓設置負担金

1. 委託料	20,000	路線測量委託料等
2. 工事請負費	222,574	配水管布設工事費他
3. 材料費	3,000	配水管布設資材費他
4. 量水器購入費	5,900	量水器購入費
5. 車両購入費	3,400	車両購入費
6. 器具購入費	2,013	機械器具購入費

1. 企業債償還金	105,898	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		(2) 11	3,304	40,266	28,297	71,867	14,634	86,501
前 年 度		(2) 10	2,969	36,439	24,982	64,390	13,559	77,949
比 較		(0) 1	335	3,827	3,315	7,477	1,075	8,552

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	984	709	384		3,877	720	9,315
	前 年 度	996	595	372		3,351	600	8,341
	比 較	△ 12	114	12		526	120	974

手 当 の内訳	区 分	勤勉手当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	8,525	2,823	960				
	前 年 度	7,651	2,556	520				
	比 較	874	267	440				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		8		29,742	21,008	50,750	10,421	61,171
前 年 度		7		26,189	17,926	44,115	9,485	53,600
比 較		1		3,553	3,082	6,635	936	7,571

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	984	562	384		2,648	720	6,502
	前 年 度	996	448	372		2,154	600	5,622
	比 較	△ 12	114	12		494	120	880

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	6,163	2,085	960				
	前 年 度	5,377	1,837	520				
	比 較	786	248	440				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度	(2) 3	3,304	10,524	7,289	21,117	4,213	25,330
前 年 度	(2) 3	2,969	10,250	7,056	20,275	4,074	24,349
比 較	(0) 0	335	274	233	842	139	981

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	通勤手当	超過勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金		
	本 年 度	147	1,229	2,813	2,362	738		
	前 年 度	147	1,197	2,719	2,274	719		
	比 較	0	32	94	88	19		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,553	給与改定に伴う増減分	1,032		給与改定率 1.51% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,422		平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	1,099		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 8人 0人 8人 前年度 7人 0人 7人 比 較 0人 0人 0人
手 当	3,082	制度改正に伴う増減分	2,362		期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	720		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円)	314,590
	平均給与月額(円)	337,357
	平均年齢(歳)	45.2
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,040
	平均給与月額(円)	324,359
	平均年齢(歳)	45.2

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日見込	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	2	25.0
	3 級		
	2 級		
	1 級	4	50.0
	計	8	100.0
令和6年4月1日現在	6 級	1	14.2
	5 級	1	14.2
	4 級	2	28.7
	3 級		
	2 級		
	1 級	3	42.9
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
6 級	課 長
5 級	副 課 長
4 級	係 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (％)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	4
		6 号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (％)		71.4

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	—
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
行政事務等包括 業務委託	千円 34,320		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 34,320	千円 34,320

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,279,189
	減価償却費	309,717,517
	資産減耗費	1,607,031
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 340,305
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 77,601
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 48,771,601
	受取利息及び配当金	△ 387,669
	支払利息	14,071,776
	未収金の増減額（△は増加）	△ 20,810,316
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,071,794
	未払金の増減額（△は減少）	△ 35,654,945
	小計	288,561,282
	利息及び配当金の受取額	387,669
	利息の支払額	△ 14,071,776
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	274,877,175
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 275,953,023
	分担金及び負担金による収入	11,281,819
	投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	25,568,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 239,102,715
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,887,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 108,887,086
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 73,112,626
6	資金期首残高	2,375,175,156
7	資金期末残高	2,302,062,530

令和 7 年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1, 377, 079
	減価償却費	305, 200, 000
	資産減耗費	3, 500, 000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	630, 517
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	127, 793
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100, 000
	長期前受金戻入額	△ 48, 208, 000
	受取利息及び配当金	△ 377, 000
	支払利息	13, 154, 000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19, 366, 026
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15, 933, 181
	未払金の増減額（△は減少）	△ 154, 249
	小計	239, 850, 933
	利息及び配当金の受取額	377, 000
	利息の支払額	△ 13, 154, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	227, 073, 933
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 234, 342, 726
	分担金及び負担金による収入	5, 072, 728
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 680, 569
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105, 898, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 105, 898, 000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 108, 776, 634
6	資金期首残高	2, 302, 062, 530
7	資金期末残高	2, 193, 285, 896

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
（1）給 水 収 益	661,734,463		
（2）受託給水工事収益	9,091		
（3）その他営業収益	<u>1,803,910</u>	663,547,464	
2 営 業 費 用			
（1）原水及び浄水費	164,122,468		
（2）配水及び給水費	115,411,166		
（3）受託給水工事費	554,961		
（4）業 務 費	50,147,168		
（5）総 係 費	18,349,691		
（6）減価償却費	309,717,517		
（7）資産減耗費	1,607,031		
（8）その他営業費用	<u>681,818</u>	<u>660,591,820</u>	
営 業 利 益			2,955,644
3 営 業 外 収 益			
（1）受取利息及び配当金	387,669		
（2）口径別分担金	4,372,137		
（3）負 担 金	25,820,910		
（4）長期前受金戻入	48,771,601		
（5）雑 収 益	<u>2,374,453</u>	81,726,770	
4 営 業 外 費 用			
（1）支 払 利 息	14,071,776		
（2）その他営業外費用	<u>237,571</u>	<u>14,309,347</u>	<u>67,417,423</u>
経 常 利 益			70,373,067
5 特 別 利 益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
（1）過年度損益修正損	<u>93,878</u>	<u>93,878</u>	<u>△ 93,878</u>
当 年 度 純 利 益			<u>70,279,189</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,279,189</u></u>

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減価償却累計額	<u>△ 296,393,478</u>	310,947,022		
ハ 構 築 物	10,479,169,644			
減価償却累計額	<u>△ 6,286,618,992</u>	4,192,550,652		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,786,932,222			
減価償却累計額	<u>△ 1,723,830,690</u>	1,063,101,532		
ホ 車 両 運 搬 具	41,534,656			
減価償却累計額	<u>△ 19,287,474</u>	22,247,182		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,222,184			
減価償却累計額	<u>△ 31,354,234</u>	4,867,950		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>233,438,543</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,295,168,704	
（3）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>209,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>209,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,504,168,704
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			2,302,062,530	
（2）未 収 金		30,134,802		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,844,541</u>	25,290,261	
（3）貯 蔵 品			47,967,498	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,375,401,389</u>
資 産 合 計				<u><u>8,879,570,093</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,449,105,875	
(2) 引当金		<u>415,351,096</u>	
固定負債合計			1,864,456,971
4 流動負債			
(1) 企業債		105,896,690	
(2) 引当金		6,291,690	
(3) 未払金		48,837,578	
(4) 前受金		1,485,398	
(5) 預り金		<u>76,179</u>	
流動負債合計			162,587,535
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,947,852,612	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 2,122,761,001</u>	
繰延収益合計			<u>825,091,611</u>
負債合計			<u><u>2,852,136,117</u></u>

資本の部			
	円	円	円
6 資本金			3,424,937,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		403,763,567	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	191,565,367		
ロ 建設改良積立金	1,200,000,000		
ハ 利益積立金	736,888,699		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>70,279,189</u>		
利益剰余金合計		<u>2,198,733,255</u>	
剰余金合計			<u>2,602,496,822</u>
資本合計			<u>6,027,433,976</u>
負債資本合計			<u><u>8,879,570,093</u></u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減価償却累計額	<u>△ 309,464,478</u>	297,876,022		
ハ 構 築 物	10,805,200,556			
減価償却累計額	<u>△ 6,462,378,087</u>	4,342,822,469		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,819,872,222			
減価償却累計額	<u>△ 1,822,349,476</u>	997,522,746		
ホ 車 両 運 搬 具	43,943,351			
減価償却累計額	<u>△ 23,978,474</u>	19,964,877		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,007,184			
減価償却累計額	<u>△ 32,137,234</u>	5,869,950		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>88,739,543</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,220,811,430	
（2）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>209,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>209,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,429,811,430
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			2,193,285,896	
（2）未 収 金		49,500,828		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,744,541</u>	44,756,287	
（3）貯 蔵 品			63,900,679	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,302,023,962</u>
資 産 合 計				<u><u>8,731,835,392</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,335,907,298	
(2) 引当金		415,351,096	
固定負債合計			1,751,258,394
4 流動負債			
(1) 企業債		113,197,267	
(2) 引当金		7,050,000	
(3) 未払金		48,000,760	
(4) 前受金		1,485,398	
(5) 預り金		76,179	
流動負債合計			169,809,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,952,518,270	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 2,170,561,931	
繰延収益合計			781,956,339
負債合計			2,703,024,337
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			3,424,937,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		403,763,567	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		191,565,367	
ロ 建設改良積立金		1,200,000,000	
ハ 利益積立金		807,167,888	
ニ 当年度未処分 利益剰余金		1,377,079	
利益剰余金合計		2,200,110,334	
剰余金合計			2,603,873,901
資本合計			6,028,811,055
負債資本合計			8,731,835,392

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし